

5 平成27年度 決算状況

(1) 一般会計

歳入の根幹となる市税は、近年のエコカーブームやコンパクトカーへの買い替え需要の影響で、自家用乗用軽四輪自動車の新規登録が多く、軽自動車税が増となった一方で、地方法人税の影響が平年度化されたことによる法人市民税の減や平成27年度に評価替えを行った影響による固定資産税の減などにより、市税全体では前年度対比で3億1,372万円(△0.7%)の減収となりました。地方譲与税・県税交付金等では、利子割交付金や配当割交付金が減となった一方で、消費税率引き上げの影響が平年度化したことによる地方消費税交付金の増などにより、前年度対比で18億9,498万4千円(+43.1%)の増加となりました。国庫支出金では、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の減がある一方で、年金生活者等支援臨時福祉給付金や障がい関係経費の増に伴う障害者総合支援法負担金の増などにより、前年度対比で4億4,447万1千円(+3.5%)の増加となりました。繰入金では、前年度の庁舎移転関係経費及び病院事業会計への長期貸付の財源としての財政調整基金からの繰入れ分が減となったことにより、全体では前年度対比で12億3,033万円(△52.5%)の減少となりました。市債では、庁舎建設債の減や臨時財政対策債の発行抑制による減などにより、全体では前年度対比で15億5,400万円(△25.7%)の減少となりました。

これらの結果、歳入総額は、前年度対比で5億4,399万5千円(△0.6%)減少の857億5,367万2千円となりました。

一方、歳出では、人件費は、退職者数の減により、前年度対比で1億442万4千円(△0.7%)の減少となりました。扶助費は、臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業という大幅な減がある一方で、子ども・子育て支援新制度による保育所運営費等扶助事業などの児童福祉費の増や、障がい者福祉費関連経費の増により、全体では前年度対比で3億1,132万7千円(+1.5%)の増加となりました。公債費は、環境事業センター整備事業の元利償還が本格的に始まったものの、減税補てん債の元利償還が終了したことなどにより、全体では前年度対比で3億2,749万2千円(△6.4%)の減少となりました。投資的経費は、余熱利用施設の建設などの増がある一方で、新庁舎建設事業の減により、全体では前年度対比で△18億4,429万5千円(△21.3%)の減となりました。

これらの結果、歳出増額は、前年度対比で1,500万2千円(0.0%)増の819億5,922万円となりました。

以上により、平成27年度の一般会計の形式収支(収支差引)は、37億9,445万2千円となり、ここから翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、26億8,860万6千円となりました。

(2) 競輪事業特別会計

本市の財政運営に貢献をしている競輪事業特別会計は、平成27年度に開催回数12回、開催日数49日実施し、車券発売額は、199億6,834万6千円となり、前年度に比べ27億9,455万6千円の増となりました。

一般会計への繰出金は前年度に比べ1億円減の1億5,000万円となり、この収益金は、主に民生費、衛生費、消防費、教育費に充当され、社会資本整備等の充実に寄与しています。

歳入決算額は、214億470万9千円、歳出決算額は、209億1,565万6千円となり、この中から平成28年度へ繰り越した事業の財源7,775万8千円を差し引いた4億1,129万5千円が実質収支となり、平成28年度へ繰り越しました。

(3) 国民健康保険事業特別会計

平成27年度末の被保険者数は、6万9,647人で、前年度末に比べ3,192人の減となり、保険給付費の給付件数は、120万2,599件となり、これに対する給付費は、197億7,238万円となりました。

歳入決算額は、332億5,180万円、歳出決算額は、329億7,919万9千円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は2億7,260万1千円が実質収支となり、平成28年度へ繰り越しました。

(4) 下水道事業特別会計

本市の公共下水道整備状況は、昭和39年度に第1期事業、昭和49年度に第2期事業、昭和53年度に第3期事業、昭和61年度に新田事業、昭和62年度に第4期事業、平成2年度に第5期事業、平成12年度に第6期事業、平成27年度にはツイシティ大神地区土地区画整理事業に伴い下水道計画区域を拡大し、現在の全事業計画面積は3,616.24haとなっています。平成27年度末の整備面積は3,485.53haで、第4期事業までは、特別な事情のある地域を除きほぼ完了し、第5期事業は99.0%、第6期事業は91.5%整備されており、全事業計画面積に対する進捗率は96.4%となっています。

また、下水道施設の整備状況は、ポンプ施設として、東部ポンプ場、馬入貯留管ポンプ場、久領堤貯留管ポンプ場、桜ヶ丘ポンプ場、撫子原ポンプ場、山下ポンプ場、馬入ポンプ場、長持ポンプ場、東豊田工業団地ポンプ場及び徳延ポンプ場の10箇所が供用開始されています。

歳入決算額は、83億4,522万1千円、歳出決算額は、79億9,986万7千円、歳入歳出差引額は、3億4,535万4千円となり、この中から平成28年度へ繰り越した事業への財源727万1千円を差し引いた3億3,808万3千円が実質収支となりましたが、本会計は、平成28年4月1日に地方公営企業法の財務規定等の一部適用したため、地方公営企業法施行令第4条第1項の規定に基づき、3月31日をもって打ち切り決算を行い、同法施行令第4条第4項により下水道事業会計に引き継ぎました。

(5) 水産物地方卸売市場事業特別会計

流通機構の改善と水産物の公正な取引並びに生鮮魚介類の需要の増加に応えるため、昭和31年度に魚市場が発足し、現在に至っています。平成27年度の魚市場年間取扱量は2,326トンで、前年度に比べ3.4%の減、取扱金額は19億9,526万9千円で、前年度に比べ3.2%の増となっております。

歳入決算額は、1,457万3千円、歳出決算額は、1,319万5千円となり、歳入歳出差引額137万8千円が実質収支となり、平成28年度へ繰り越しました。

(6) 介護保険事業特別会計

本会計は、介護を社会全体で支え、利用者の希望を尊重したサービスが受けられる仕組みとして平成12年度に新設しました。平成27年度末の要介護認定者数は、10,381人、介護サービス受給者は8,388人となっております。

歳入決算額は、165億6,112万9千円、歳出決算額は、162億8,323万4千円で、歳入歳出差引額2億7,789万5千円が実質収支となり、平成28年度へ繰り越しました。

(7) 農業集落排水事業特別会計

本会計は、農業振興地域における生活環境の改善及び公共用水域の水質保全と循環型社会の構築を目的に、国の地域再生計画の認定を受け、平成18年度に特別会計を設置して事業を開始しました。

平成27年度に農業集落排水事業の整備が完了し、污水管渠の整備延長は36,536mとなりました。

歳入決算額は、4億2,489万5千円、歳出決算額は、3億6,612万円2千円、歳入歳出差引額は5,877万円3千円が実質収支となりましたが、本会計は、平成28年4月1日に地方公営企業法の財務規定等の一部適用したため、地方公営企業法施行令第4条第1項の規定に基づき、3月31日をもって打ち切り決算を行い、同法施行令第4条第4項により下水道事業会計に引き継ぎました。

(8) 後期高齢者医療事業特別会計

本会計は、従来 of 老人保健制度が廃止となり平成20年4月1日から75歳以上（一定の障がいがある方は65歳以上）の方を対象とする後期高齢者医療制度が施行されたことから平成20年度に新設しました。平成27年度末の被保険者数は2万9,600人です。

歳入決算額は、28億7,158万9千円、歳出決算額は、26億9,979万3千円となり、歳入歳出差引額1億7,179万6千円が実質収支となり、平成28年度へ繰り越しました。

(9) 病院事業会計

本会計は、平塚市民病院の事業会計です。平成27年度の入院延患者数132,337人、外来延患者数239,633人となっており、対前年度比で入院が10,104人の増、外来が2,639人の増となりました。

事業収益総額は、120億8,423万9千円、事業費用総額は、120億9,201万1千円となり、777万2千円の純損失となりました。

また、資本的収支の収入総額は、38億5,864万8千円、支出総額は、82億5,042万7千円となり資本的収入が資本的支出に不足する額43億9,177万9千円は、過年度分損益勘定留保資金8億6,847万9千円で補てんしました。

なお、不足する額35億2,330万円については、平成27年度許可済企業債の未発行分35億2,330万円をもって前年度不足分に補てんしました。

会計別歳入歳出決算総括表（平成27年度）

会 計 名		予 算 現 額	収 入 済 額
一 般 会 計		87,771,536	85,753,672
特 別 会 計		84,251,907	82,873,916
内 訳	競 輪 事 業	21,317,328	21,404,709
	国 民 健 康 保 険 事 業	33,538,047	33,251,800
	下 水 道 事 業	9,303,402	8,345,221
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	14,068	14,573
	介 護 保 険 事 業	16,671,361	16,561,129
	農 業 集 落 排 水 事 業	429,743	424,895
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,977,958	2,871,589
合 計		172,023,443	168,627,588

(単位:千円)

支出済額	収支差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
81,959,220	3,794,452	1,105,846	2,688,606
81,257,066	1,616,850	85,029	1,531,821
20,915,656	489,053	77,758	411,295
32,979,199	272,601	0	272,601
7,999,867	345,354	7,271	338,083
13,195	1,378	0	1,378
16,283,234	277,895	0	277,895
366,122	58,773	0	58,773
2,699,793	171,796	0	171,796
163,216,286	5,411,302	1,190,875	4,220,427

歳入決算額の推移

区 分	年 度		2 3			2 4		
	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数		
自 主 財 源	52,188,031	66.3	100	54,273,152	61.7	104		
市 税	42,198,728	53.6	100	42,580,162	48.4	101		
分 担 金 及 び 負 担 金	865,484	1.1	100	886,971	1.0	102		
使 用 料 及 び 手 数 料	1,523,740	1.9	100	1,645,801	1.9	108		
財 産 収 入	166,595	0.2	100	177,426	0.2	107		
寄 附 金	21,559	0.0	100	6,462	0.0	30		
繰 入 金	931,407	1.2	100	267,997	0.3	29		
繰 越 金	2,831,718	3.6	100	3,916,572	4.5	138		
諸 収 入	3,648,800	4.7	100	4,791,761	5.4	131		
依 存 財 源	26,499,510	33.7	100	33,746,547	38.3	127		
地 方 譲 与 税	543,015	0.7	100	507,972	0.6	94		
利 子 割 交 付 金	91,146	0.1	100	81,183	0.1	89		
配 当 割 交 付 金	84,266	0.1	100	91,555	0.1	109		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,691	0.0	100	25,309	0.0	122		
地 方 消 費 税 交 付 金	2,524,589	3.2	100	2,500,821	2.8	99		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	44,759	0.1	100	42,781	0.0	96		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	225,029	0.3	100	288,364	0.3	128		
地 方 特 例 交 付 金	620,004	0.8	100	240,441	0.3	39		
地 方 交 付 税	1,391,862	1.8	100	1,799,186	2.0	129		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,024	0.1	100	50,944	0.1	102		
国 庫 支 出 金	11,746,231	14.9	100	15,199,800	17.3	129		
県 支 出 金	5,264,694	6.7	100	4,985,991	5.7	95		
市 債	3,893,200	4.9	100	7,932,200	9.0	204		
合 計	78,687,541	100.0	100	88,019,699	100.0	112		

(単位:千円、%)

2 5			2 6			2 7		
決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
57,238,231	68.2	110	56,754,478	65.8	109	55,268,797	64.5	106
42,878,914	51.1	102	43,281,420	50.2	103	42,967,700	50.1	102
920,120	1.1	106	927,116	1.1	107	977,005	1.2	113
1,640,454	2.0	108	1,555,252	1.8	102	1,555,322	1.8	102
150,392	0.2	90	124,320	0.1	75	415,405	0.5	249
13,336	0.0	62	10,840	0.0	50	9,175	0.0	43
2,867,987	3.4	308	2,344,728	2.7	252	1,114,398	1.3	120
3,778,573	4.5	133	3,964,358	4.6	140	4,353,449	5.1	154
4,988,455	5.9	137	4,546,444	5.3	125	3,876,343	4.5	106
26,724,363	31.8	101	29,543,189	34.2	111	30,484,875	35.5	115
484,107	0.6	89	461,986	0.5	85	483,369	0.6	89
72,046	0.1	79	68,947	0.1	76	59,947	0.1	66
159,664	0.2	189	299,851	0.3	356	232,307	0.3	276
280,870	0.3	1,357	187,729	0.2	907	250,025	0.3	1,208
2,479,507	2.9	98	2,973,642	3.4	118	4,811,602	5.6	191
42,978	0.0	96	43,498	0.1	97	44,256	0.0	99
248,097	0.3	110	130,728	0.2	58	178,957	0.2	80
230,959	0.3	37	192,226	0.2	31	190,502	0.2	31
1,448,721	1.7	104	1,103,795	1.3	79	1,195,969	1.4	86
47,898	0.1	96	41,788	0.0	84	44,414	0.0	89
11,090,842	13.2	94	12,645,023	14.7	108	13,089,494	15.3	111
4,598,774	5.5	87	5,349,876	6.2	102	5,413,933	6.3	103
5,539,900	6.6	142	6,044,100	7.0	155	4,490,100	5.2	115
83,962,594	100.0	107	86,297,667	100.0	110	85,753,672	100.0	109

目的別歳出決算額の推移

区 分 \ 年 度	2 3			2 4		
	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
議 会 費	542,588	0.7	100	532,480	0.6	98
総 務 費	8,076,053	10.8	100	9,402,589	11.2	116
民 生 費	30,712,774	41.1	100	31,636,612	37.5	103
衛 生 費	7,291,078	9.7	100	14,030,459	16.7	192
労 働 費	493,163	0.7	100	493,663	0.6	100
農 林 水 産 業 費	646,406	0.9	100	633,975	0.8	98
商 工 費	923,509	1.2	100	1,384,156	1.6	150
土 木 費	9,760,742	13.0	100	9,298,934	11.0	95
消 防 費	2,764,649	3.7	100	3,031,610	3.6	110
教 育 費	6,857,419	9.2	100	7,267,441	8.6	106
公 債 費	5,006,588	6.7	100	4,939,207	5.9	99
諸 支 出 金	1,696,000	2.3	100	1,590,000	1.9	94
災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-
合 計	74,770,969	100.0	100	84,241,126	100.0	113

(単位:千円、%)

2 5			2 6			2 7		
決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
504,095	0.6	93	597,079	0.7	110	496,780	0.6	92
11,529,998	14.4	143	11,728,349	14.3	145	10,429,102	12.7	129
31,875,099	39.8	104	33,949,024	41.4	111	35,669,307	43.5	116
7,910,030	9.9	108	6,572,138	8.0	90	7,422,305	9.1	102
236,856	0.3	48	235,080	0.3	48	235,961	0.3	48
619,838	0.8	96	720,440	0.9	111	688,236	0.8	106
1,948,911	2.4	211	2,010,072	2.5	218	2,124,350	2.6	230
9,827,427	12.3	101	9,678,073	11.8	99	9,417,233	11.5	96
2,811,203	3.5	102	2,874,205	3.5	104	2,944,318	3.6	106
6,214,541	7.8	91	7,125,681	8.7	104	6,654,707	8.1	97
5,044,238	6.3	101	5,105,187	6.2	102	4,777,690	5.8	95
1,476,000	1.9	87	1,304,000	1.6	77	965,000	1.2	57
-	-	-	44,890	0.1	-	134,231	0.2	-
79,998,236	100.0	107	81,944,218	100.0	110	81,959,220	100.0	110

性質別歳出決算額の推移

区 分	年 度		2 3			2 4		
	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数		
義 務 的 経 費	39,646,806	53.1	100	39,650,394	47.0	100		
人 件 費	14,913,436	20.0	100	15,015,030	17.8	101		
扶 助 費	19,726,794	26.4	100	19,696,164	23.4	100		
公 債 費	5,006,576	6.7	100	4,939,200	5.8	99		
投 資 的 経 費	5,942,322	7.9	100	14,117,303	16.8	238		
普 通 建 設 事 業 費	5,935,432	7.9	100	14,116,022	16.8	238		
災 害 復 旧 費	6,890	0.0	100	1,281	0.0	19		
そ の 他	29,181,841	39.0	100	30,473,429	36.2	104		
物 件 費	10,261,429	13.7	100	10,425,545	12.4	102		
補 助 費 等	4,265,039	5.7	100	4,058,581	4.8	95		
維 持 補 修 費	1,072,769	1.4	100	1,026,496	1.2	96		
繰 出 金	10,223,027	13.7	100	11,019,840	13.1	108		
積 立 金	785,555	1.1	100	929,481	1.1	118		
投資及び出資金・貸付金	2,574,022	3.4	100	3,013,486	3.6	117		
合 計	74,770,969	100.0	100	84,241,126	100.0	113		

(単位:千円、%)

2 5			2 6			2 7		
決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数	決 算 額	構 成 比	指 数
39,270,750	49.1	99	41,009,749	50.0	103	40,889,160	49.9	103
14,432,156	18.0	97	14,957,203	18.2	100	14,852,779	18.1	100
19,794,362	24.8	100	20,947,364	25.6	106	21,258,691	26.0	108
5,044,232	6.3	101	5,105,182	6.2	102	4,777,690	5.8	95
9,648,978	12.1	162	8,640,916	10.6	145	6,796,621	8.3	114
9,648,978	12.1	163	8,596,026	10.5	145	6,659,289	8.1	112
-	-	-	44,890	0.1	652	137,332	0.2	1,993
31,078,508	38.8	106	32,293,553	39.4	111	34,273,439	41.8	117
10,090,503	12.6	98	10,926,506	13.3	106	10,624,218	13.0	104
4,490,058	5.6	105	4,515,314	5.5	106	4,700,672	5.7	110
963,511	1.2	90	1,047,749	1.3	98	969,580	1.2	90
11,202,735	14.0	110	11,365,502	13.9	111	12,247,397	14.9	120
1,158,357	1.4	147	940,965	1.1	120	2,072,490	2.5	264
3,173,344	4.0	123	3,497,517	4.3	136	3,659,082	4.5	142
79,998,236	100.0	107	81,944,218	100.0	110	81,959,220	100.0	110

市債現在高

平成28年5月31日現在(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高	
		決算年度中 借入額	決算年度中 元金償還額		
一 般 会 計	普通債	27,443,591	2,762,200	2,369,442	27,836,349
	総務	3,497,029	729,000	125,412	4,100,617
	民生	795,877	451,700	113,675	1,133,902
	衛生	7,256,003	375,400	291,688	7,339,715
	農林水産	160,666		46,475	114,191
	商工				
	土木	8,077,208	337,300	912,795	7,501,713
	住宅	1,296,905	120,900	107,576	1,310,229
	消防	851,491	265,600	146,107	970,984
	教育	5,508,412	482,300	625,714	5,364,998
	災害復旧債	38,400	17,900	3,840	52,460
	農林水産	38,400	17,900	3,840	52,460
	その他	25,810,925	1,710,000	1,890,021	25,630,904
	減税補てん債	2,684,273		365,325	2,318,948
	臨時税収補てん債	346,288		113,042	233,246
	臨時財政対策債	22,780,364	1,710,000	1,411,654	23,078,710
小計	53,292,916	4,490,100	4,263,303	53,519,713	
特 別 会 計	下水道	48,987,268	567,000	3,922,126	45,632,142
	農業集落排水	2,114,602	191,100	30,663	2,275,039
	小計	51,101,870	758,100	3,952,789	47,907,181
病院	4,191,377	3,167,900	604,263	6,755,014	
合計	108,586,163	8,416,100	8,820,355	108,181,908	

基金の状況

平成28年5月31日現在(単位:千円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
平塚市財政調整基金	6,291,944	701,930	6,993,874
平塚市河口対策事業基金	601,417	△ 4,200	597,217
平塚市国民健康保険療養給付費等支払準備基金	3,916	4	3,920
平塚市競輪事業基金	1,584,972	982	1,585,954
平塚市競輪場施設整備基金	3,908,317	300,779	4,209,096
平塚市庁舎建設基金	2,528,301	△ 796,944	1,731,357
平塚市みどり基金	1,364,246	△ 4,644	1,359,602
平塚市下水道事業環境整備基金	160,397	216	160,613
平塚市文化振興基金	61,500	△ 2,394	59,106
平塚市介護保険給付費支払準備基金	1,008,439	△ 7,986	1,000,453
平塚市公共施設整備保全基金	1,378,522	1,064,128	2,442,650
合 計	18,891,971	1,251,871	20,143,842

II 平成27年度病院事業決算

1 病院事業決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

区 分	A 予算額	B 決算額	B-A 予算額に比べ 決算額の増減
市民病院事業収益	12,007,000	12,121,535	114,535

支出

(単位:千円)

区 分	A 予算額	B 決算額	A-B 不用額
市民病院事業費用	12,592,527	12,187,947	404,580

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

区 分	A 予算額	B 決算額	B-A 予算額に比べ 決算額の増減
市民病院事業資本的収入	8,562,690	3,858,648	△ 4,704,042

支出

(単位:千円)

区 分	A 予算額	B 決算額	C 翌年度繰越額	A-B-C 不用額
市民病院事業資本的支出	9,905,281	8,250,427	1,564,219	90,635

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。
 なお、不足する額3,523,300千円については、平成27年度許可済企業債の未発行分3,523,300千円を
 もって翌年度に措置するものとする。

2 損益計算書について

(単位:千円、%)

科 目	A 平成27年度	B 平成26年度	A-B 増減額	増減率
① 経常収益	11,949,717	11,268,520	681,197	6.0
② 経常費用	11,968,419	11,715,801	252,618	2.2
③ 経常損益(①-②)	△ 18,702	△ 447,281	428,579	95.8
うち医業損益	△ 911,912	△ 1,291,077	379,165	29.4
うち医業外損益	893,210	843,796	49,414	5.9
④ 特別利益	134,522	280,383	△ 145,861	△ 52.0
⑤ 特別損失	123,592	165,234	△ 41,642	△ 25.2
⑥ 当年度純損益 (③+④-⑤)	△ 7,772	△ 332,132	324,360	97.7
⑦ 前年度繰越欠損金	3,986,150	3,654,018	332,132	9.1
⑧ 当年度未処理欠損金 (⑦-⑥)	3,993,922	3,986,150	7,772	0.2

3 貸借対照表について

(単位:千円)

資 産	金 額	負債及び資本	金 額
固定資産	15,685,496	固定負債	9,778,030
流動資産	3,230,010	流動負債	5,508,108
		繰延収益	1,222,267
		負債の部 合計	16,508,405
		資本金	6,199,592
		剰余金	△ 3,792,491
		資本の部 合計	2,407,101
資産の部 合計	18,915,506	負債及び資本の部 合計	18,915,506